

ぜん息医療費制度 廃止

市は加害者の一員としての責任をはたせ

2023年第3回定例会6月議会が6月12日から7月6日まで開かれ、日本共産党は、ぜん息患者の医療費助成制度廃止問題やJFE高炉休止に伴う土地利用についてなど市民要望をとりあげ代表質問を行いました。



99.9%の市民は制度廃止に「反対」

来月4月から成人ぜん息患者医療費助成制度や小児ぜん息患者医療費支給制度を廃止する議案が提案され、共産党は反対しましたが、賛成多数で可決しました。川崎市は、制度廃止についてのパブリックコメントを実施。パブコメは意見件数の約99.9%に当たる3347件が反対の趣旨でしたが、市は、反対意見について「参考とするものではない」と説明。市長も「パブコメは賛否を問うものではない」とあくまでも制度の廃止を強行しました。



他のアレルギー疾患との公平性を理由とする川崎市

ぜん息は、長期にわたる毎日の治療が必要で、高額な医療費がかかり、死に至る疾患です。他のアレルギー疾患と全く違うのに、市の横並びの対応方針こそ公平性にかけます。また、市の研究報告では、20歳から79歳の成人ぜん息の有病率が全国平均で4.2%であるのに対し、市の有病率は8%の2倍であり、制度の受給者が増えているなかで死亡者数が減少していることについては、「制度の効果、必要性の根拠であり、廃止の根拠にすべきではない」と質しました。

ぜん息は大気汚染による公害の問題

川崎のぜんそくは、単なるアレルギー問題ではなく大気汚染による公害の問題であるからこそ、川崎公害訴訟の判決を認めたように本市は加害者の一員として被害者を救済する責任があります。小児ぜん息患者医療費支給制度については、子どもの命が失われたことがきっかけで市民と議会と行政が一つになって制度をつくった歴史があります。「苦しむ子どもたちを一方的に切り捨てる議案には賛成できない」と訴えました。



子育てにはゼロ回答、大企業には2000億円の支援

県内こどもの医療費は18歳まで無料が8割に

小児医療費助成制度については、県内自治体の約8割が18歳まで無料化を実施、または実施予定を表明していることを示して、実施を求めましたが、市は「国に要望する」、「持続的な制度の維持」と財政を理由に制度の拡充はしないとの答弁でした。

「学校給食にお金がかかりすぎ」無料化を

学校給食費は義務教育の9年間で一人約75万円かかります。共産党の市民アンケートでも、子育て支援に何を望むかの1位は学校給食費の無料化でした。首都圏では群馬県の自治体8割、山梨県で7割、東京23区でも5割以上の自治体を実施、または実施予定であり、岸田首相も国会で「自治体の判断で」できることを示しています。川崎市でも無料化を求めましたが、市は実施しないとの答弁でした。

企業の後始末には2000億円の投資

川崎臨海部・扇島地区のJFEスチールの高炉休止が予定されていることを受け、市は約400ヘクタールの跡地利用方針案を発表しました。2050年度までに、市は2050億円を負担して扇島へのアクセス道路、大水深バースを整備するとしています。ぜん息医療費助成制度廃止や市民要望を実施しない一方でJFE跡地利用のためには数千億円もの投資をするということです。いったい誰のための市政なのか。市政の転換をと求めました。



扇島地区土地利用のイメージ図（市ホームページより）

「入管法の廃止を求める」など

国への意見書を提案

6月議会で日本共産党は、「選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書」「改正出入国管理及び難民認定法の廃止を求める意見書」「日本政府に核兵器禁止条約の署名、批准等を求める意見書」「LGBTQをはじめとした性的少数者の差別解消と誰もが生きやすい環境の整備を進めていくよう求める意見書」の4つの国への意見書提案を行いました。どれも大事な問題についての意見書ですが、いずれも賛成少数で否決されました。

	共産党	自民党	みらい	公明党	維新の会	無所属（3名）
選択的夫婦別姓制度の実現	○	×	×	×	×	賛成2名
入管法の廃止を求める	○	×	×	×	×	×
核兵器禁止条約の署名、批准	○	×	×	×	×	×
LGBTQ差別解消、環境整備進める	○	×	×	×	×	×

住民税非課税世帯等に3万円の給付金が支給されます。



電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増への支援として、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、川崎市から給付金（3万円）が支給されます。

支給対象となる世帯：令和5年6月1日（基準日）において、川崎市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯等（令和5年度住民税非課税世帯等）

支給額：1世帯あたり3万円（1回限り）

※対象となる世帯でも、支給のお知らせが届く世帯と申請が必要な世帯があります。

お問合せ先【川崎市価格高騰支援給付金コールセンター】

☎0120-710-320 フリーダイヤル
※番号をよくお確かめください。

受付時間：午前8時30分から午後5時15分まで（土日・祝日を除く）

市民アンケートに寄せられた声を要望書にまとめ市長に提出しました。



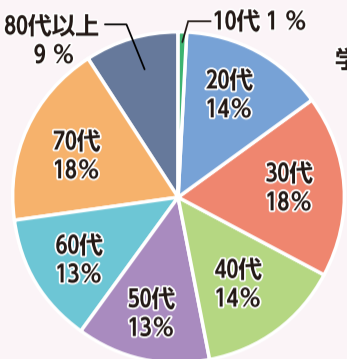
左から小堀しょうこ、齊藤のどか議員、井口まみ副団長、宗田裕之団長、福田紀彦市長、渡辺学副団長、石川けんじ、市古次郎、後藤まさみ議員。

日本共産党川崎市議団が2022年12月から全市内で配布した「市政に関するアンケート」は、2023年1月末の集計で3295通の回答をいただき、様々な年代、職業の方から切実な声をいただきました。

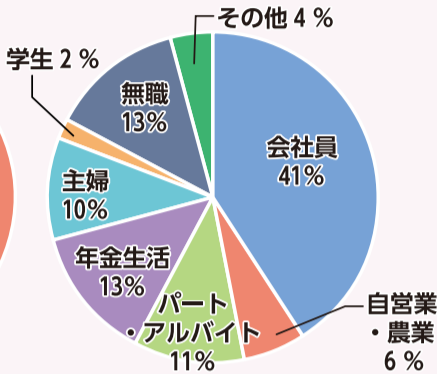
回答いただいた方の特徴としては、20代から70代まで幅広く回答をいただき、職業で見るとパート・アルバイトも含め、働く世代の方が回答の半数以上を占めました。

市政で力をいれてほしいこと（複数回答、3つまで）のトップは「子育て支援」（42.9%）でした。続いて「医療」（30.2%）、「教育」（26.9%）が強い要望となっています。これらを要望書にまとめ、市長に提出しました。

回答者の年代

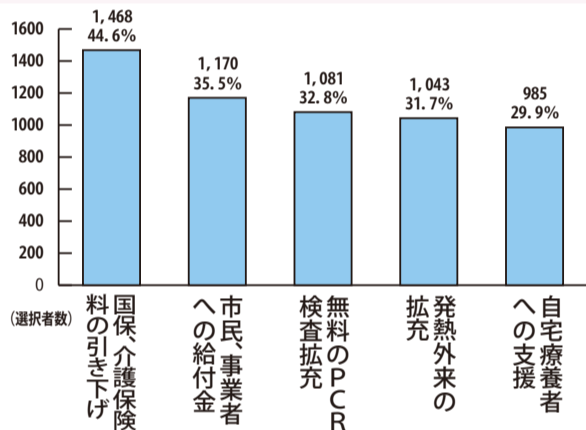


回答者の職業



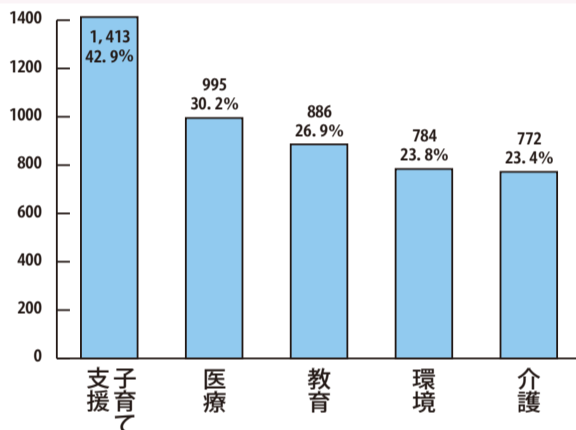
新型コロナ・物価高騰対策として何を求めますか

※選択者数上位5位まで



市政で特に力を入れてほしいことは

※選択者数上位5位まで



	1位	2位	3位
小児医療費助成制度が（今年の9月から）所得制限なしで中学3年生まで拡充することになりました。今後どのような制度を要望するか	高校卒業まで所得制限なしで拡充	1回500円の一部負担金をなくす	わからない
教育環境で力を入れてほしいことは	学校給食の無料化	不登校対策・いじめ問題	教職員の増員
高齢化、福祉施策で力を入れてほしいことは	介護保険料・利用料の軽減	国民健康保険料値下げ	特別養護老人ホーム等の増設
脱炭素、地球温暖化対策で力を入れてほしいことは	リサイクルの推進	省エネ、節電	臨海部大企業の脱炭素対策

2023年6月1日、福田市長に提出した要望書の項目は以下の通りです

- 1 小児医療費の一部負担金をなくし、18歳まで無料にすること
- 2 学校給食の無料化を実現すること
- 3 高すぎる国保料の引き下げを行うこと
- 4 給付型大学奨学金の創設をすること
- 5 特養ホームを増設し、介護保険料の減額をすること
- 6 高齢者の補聴器費用の助成制度創設をすること
- 7 市営住宅の増設を進め、若者に家賃補助を行うこと
- 8 中小企業に市独自の直接支援を行うこと

市政に関するアンケート 2022～2023年へのご協力ありがとうございました



高津区 むねた裕之 議員

●空き家対策について・住宅セーフティネット
●マイナンバーカードについて



中原区 市古次郎 議員

●学校健診及び学校医について●学校給食における食物アレルギー対応について●平間公園の水はけについて●西加瀬プロジェクトに係る条例環境影響評価書について●御幸踏切について



幸区 渡辺学 議員

●高齢者外出支援乗車事業について●地域包括支援センターの人材確保について●保育所における付加的な保育（有料プログラム）提供に係る費用徴収について●自転車及び歩行者の安全対策について



川崎区 後藤まさみ 議員

●一般質問は行いませんでした。

市民要求の実現を求め一般質問を行いました



高津区 小堀しょうこ 議員

●宮内、諏訪、二子、宇奈根排水樋管周辺地域の浸水対策について●平瀬川・多摩川合流部の浸水対策について●大山街道踏切について●久地駅橋上駅舎化について●女性管理職比率及び職員の仕事方について



宮前区 石川けんじ 議員

●リニア中央新幹線のトンネル工事について●鷺沼駅前地区再開発事業について●コミュニティ交通の支援について●菅生保育園の移転について



多摩区 井口まみ 議員

●生田ふれあい広場について●高齢者向け優良賃貸住宅について●大雨時の浸水対策について●登戸土地区画整理事業について●生田地区の社会教育施設について



麻生区 齊藤のどか 議員

●保育士の配置基準及び処遇改善について●投票所への移動支援について●鶴川駅南口アクセス道路の整備に伴う川崎市の対応について●指定喫煙所について